

議第32号

平成29年度高山市国民健康保険事業特別会計予算

平成29年度高山市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,752,000千円と定める。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ424,500千円と定める。

3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 事業勘定歳入歳出予算」及び「第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定において500,000千円、直営診療施設勘定において100,000千円と定める。

平成29年2月28日提出

高山市長 國島芳明

第1表 事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		2,335,377
	1. 国民健康保険料	2,335,377
2. 分担金及び負担金		2
	1. 負担金	2
3. 使用料及び手数料		500
	1. 手数料	500
4. 国庫支出金		2,149,334
	1. 国庫負担金	1,646,734
	2. 国庫補助金	502,600
5. 療養給付費交付金		147,234
	1. 療養給付費交付金	147,234
6. 前期高齢者交付金		2,860,000
	1. 前期高齢者交付金	2,860,000
7. 県支出金		550,500
	1. 県負担金	84,200
	2. 県補助金	466,300
8. 共同事業交付金		2,850,000
	1. 共同事業交付金	2,850,000

9. 財 産 収 入		1, 2 6 2
	1. 財 産 運 用 収 入	1, 2 6 2
10. 繰 入 金		8 5 1, 1 2 6
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	7 1 7, 0 1 3
	2. 基 金 繰 入 金	1 3 4, 1 1 3
11. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
12. 諸 収 入		6, 6 6 4
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1 1 1
	2. 預 金 利 子	5 0 0
	3. 雑 入	6, 0 5 3
歳 入 合 計		1 1, 7 5 2, 0 0 0

【国民健康保険事業特別会計】

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		349,645
	1. 総 務 管 理 費	85,709
	2. 徴 収 費	89,197
	3. 運 営 協 議 会 費	607
	4. 保 健 事 業 費	174,132
2. 保 険 給 付 費		6,750,032
	1. 療 養 諸 費	5,835,700
	2. 葬 祭 諸 費	10,000
	3. 高 額 療 養 給 付 費	841,000
	4. 移 送 費	300
	5. 出 産 育 児 諸 費	63,032
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		1,214,100
	1. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,214,100
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		4,500
	1. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,500
5. 老 人 保 健 拠 出 金		61
	1. 老 人 保 健 拠 出 金	61
6. 介 護 納 付 金		487,000
	1. 介 護 納 付 金	487,000

7. 共 同 事 業 拠 出 金		2, 8 5 0, 2 1 0
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	2, 8 5 0, 2 1 0
8. 積 立 金		1, 2 6 2
	1. 積 立 金	1, 2 6 2
9. 公 債 費		4 5 0
	1. 公 債 費	4 5 0
10. 諸 支 出 金		6 4, 7 4 0
	1. 直 営 診 療 施 設 勘 定 繰 出 金	5 8, 0 0 0
	2. 諸 支 出 金	6, 7 4 0
11. 予 備 費		3 0, 0 0 0
	1. 予 備 費	3 0, 0 0 0
歳 出 合 計		1 1, 7 5 2, 0 0 0

第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 診療収入		242,608
	1. 外来収入	234,607
	2. その他診療収入	8,001
2. 使用料及び手数料		2,001
	1. 手数料	2,001
3. 県支出金		5,390
	1. 県補助金	5,390
4. 財産収入		555
	1. 財産運用収入	555
5. 繰入金		173,824
	1. 一般会計繰入金	115,824
	2. 事業勘定繰入金	58,000
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		121
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	120
歳入合計		424,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		309,965
	1. 総 務 管 理 費	309,965
2. 医 業 費		107,910
	1. 医 業 費	107,910
3. 公 債 費		1,325
	1. 公 債 費	1,325
4. 諸 支 出 金		300
	1. 諸 支 出 金	300
5. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		424,500

【国民健康保険事業特別会計】

国民健康保険事業特別会計予算説明書

平成29年度高山市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	2,335,377	2,387,236	△51,859
2. 分担金及び負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	500	500	0
4. 国庫支出金	2,149,334	2,124,918	24,416
5. 療養給付費交付金	147,234	209,945	△62,711
6. 前期高齢者交付金	2,860,000	2,920,000	△60,000
7. 県支出金	550,500	529,650	20,850
8. 共同事業交付金	2,850,000	2,812,000	38,000
9. 財産収入	1,262	1,690	△428
10. 繰入金	851,126	872,394	△21,268
11. 繰越金	1	1	0
12. 諸収入	6,664	6,664	0
歳入合計	11,752,000	11,865,000	△113,000

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	349,645	346,417	3,228
2. 保険給付費	6,750,032	6,912,632	△162,600
3. 後期高齢者支援金等	1,214,100	1,267,100	△53,000
4. 前期高齢者納付金等	4,500	700	3,800
5. 老人保健拠出金	61	61	0
6. 介護納付金	487,000	429,000	58,000
7. 共同事業拠出金	2,850,210	2,812,210	38,000
8. 積立金	1,262	1,690	△428
9. 公債費	450	450	0
10. 諸支出金	64,740	64,740	0
11. 予備費	30,000	30,000	0
歳出合計	11,752,000	11,865,000	△113,000

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険料	2, 289, 851	2, 311, 059	△21, 208	1. 医療給付費分現年度調定分	1, 612, 655	調定見込額 1, 645, 567千円 徴収率 98%
				2. 後期高齢者支援金分現年度調定分	401, 830	調定見込額 410, 031千円 徴収率 98%
				3. 介護納付金分現年度調定分	186, 566	調定見込額 190, 374千円 徴収率 98%
				4. 医療給付費分滞納繰越分	64, 020	調定見込額 213, 400千円 徴収率 30%
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15, 606	調定見込額 52, 020千円 徴収率 30%
				6. 介護納付金分滞納繰越分	9, 174	調定見込額 30, 580千円 徴収率 30%
2. 退職被保険者等国民健康保険料	45, 526	76, 177	△30, 651	1. 医療給付費分現年度調定分	27, 855	調定見込額 28, 424千円 徴収率 98%
				2. 後期高齢者支援金分現年度調定分	6, 868	調定見込額 7, 009千円 徴収率 98%
				3. 介護納付金分現年度調定分	7, 281	調定見込額 7, 430千円 徴収率 98%
				4. 医療給付費分滞納繰越分	2, 318	調定見込額 4, 636千円 徴収率 50%
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	562	調定見込額 1, 124千円 徴収率 50%
				6. 介護納付金分滞納繰越分	642	調定見込額 1, 284千円 徴収率 50%
計	2, 335, 377	2, 387, 236	△51, 859			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1. 一般被保険者一部負担金	1	
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1. 退職被保険者等一部負担金	1	
計	2	2	0			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	500	500	0	1. 督促手数料	500	
計	500	500	0			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養給付費等負担金	1,562,534	1,562,368	166	1. 現年度療養給付費等負担金	1,562,533	負担率 32 / 100
				2. 過年度療養給付費等負担金	1	
2. 高額医療費共同事業負担金	71,500	69,250	2,250	1. 高額医療費共同事業負担金	71,500	負担率 1 / 4
3. 医療費適正化推進費負担金	12,700	13,700	△1,000	1. 医療費適正化推進費負担金	12,700	負担率 1 / 3
計	1,646,734	1,645,318	1,416			

(款) 4. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整交付金	497,000	478,000	19,000	1. 財政調整交付金	497,000	普通調整交付金 291,000 特別調整交付金 206,000
2. 国民健康保険事務費補助金	5,600	1,600	4,000	1. 国民健康保険事務費補助金	5,600	国民健康保険システム改修事業費 5,600 補助率 10/10
計	502,600	479,600	23,000			

(款) 5. 療養給付費交付金
(項) 1. 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養給付費交付金	147,234	209,945	△62,711	1. 現年度療養給付費交付金	147,233	
				2. 過年度療養給付費交付金	1	
計	147,234	209,945	△62,711			

(款) 6. 前期高齢者交付金
(項) 1. 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 前期高齢者交付金	2,860,000	2,920,000	△60,000	1. 前期高齢者交付金	2,860,000	
計	2,860,000	2,920,000	△60,000			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 7. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額医療費共同事業負担金	71,500	69,250	2,250	1. 高額医療費共同事業負担金	71,500	負担率 1 / 4
2. 医療費適正化推進費負担金	12,700	13,700	△1,000	1. 医療費適正化推進費負担金	12,700	負担率 1 / 3
計	84,200	82,950	1,250			

(款) 7. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政健全化特別対策費補助金	27,300	26,700	600	1. 財政健全化特別対策費補助金	27,300	
2. 財政調整交付金	439,000	420,000	19,000	1. 財政調整交付金	439,000	
計	466,300	446,700	19,600			

(款) 8. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額医療費共同事業交付金	286,000	277,000	9,000	1. 高額医療費共同事業交付金	286,000	交付率 10 / 10
2. 保険財政共同安定化事業交付金	2,564,000	2,535,000	29,000	1. 保険財政共同安定化事業交付金	2,564,000	交付率 10 / 10
計	2,850,000	2,812,000	38,000			

(款) 9. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1,262	1,690	△428	1. 利子及び配当金	1,262	財政調整基金収入 1,262
計	1,262	1,690	△428			

(款) 10. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	717,013	744,073	△27,060	1. 一般会計繰入金	717,013	保険基盤安定費分（保険料軽減分） 280,000 保険基盤安定費分（保険者支援分） 156,000 職員給与費等分 169,913 出産育児一時金分 42,000 財政安定化支援事業費分 24,000 その他分 45,100
計	717,013	744,073	△27,060			

(款) 10. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整基金繰入金	134,113	128,321	5,792	1. 財政調整基金繰入金	134,113	
計	134,113	128,321	5,792			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 11. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 12. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	100	100	0	1. 一般被保険者延滞金	100	
2. 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1. 退職被保険者等延滞金	10	
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	111	111	0			

(款) 12. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	500	500	0	1. 預金利子	500	
計	500	500	0			

(款) 12. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	3,500	3,500	0	1. 現年度調定分	3,000	
				2. 滞納繰越分	500	

2. 退職被保険者等第三者納付金	201	201	0	1. 現年度調定分	200	
				2. 滞納繰越分	1	
3. 一般被保険者返納金	2,001	2,001	0	1. 現年度調定分	2,000	
				2. 滞納繰越分	1	
4. 退職被保険者等返納金	301	301	0	1. 現年度調定分	300	
				2. 滞納繰越分	1	
5. 雑入	50	50	0	1. 一般雑入	50	
計	6,053	6,053	0			

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
				区 分	金 額				
1. 一般管理費	85,709	91,428	△5,719	1. 報酬	4,421	嘱託報酬 2人			
				2. 給料	33,670	一般職 9人			
				3. 職員手当等	16,053	扶養手当 432 住居手当 954 通勤手当 224 時間外勤務手当 1,134 期末手当 7,750 勤勉手当 5,006 寒冷地手当 493 児童手当 60			
				4. 共済費	11,207	共済組合負担金 10,499 社会保険料等 708			
				9. 旅費	300	普通旅費 300			
				11. 需用費	450	消耗品費 300 印刷製本費 120 器具修繕料 30			
				12. 役務費	1,600	通信運搬費 600 手数料 1,000			
				13. 委託料	11,000	電算委託料 9,500 機械器具保守点検委託料 1,500			
				14. 使用料及び賃借料	200	機械器具借上料 200			
				19. 負担金、補助及び交付金	6,808	県国民健康保険連合会負担金 1,757 職員退職手当基金積立負担金 5,051			
				計	85,709	91,428	△5,719		

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 賦課徴収費	77,927	75,037	2,890	2. 給料	18,979	一般職 5人	
				3. 職員手当等	8,759	扶養手当	96
						通勤手当	453
						時間外勤務手当	682
						期末手当	4,367
						勤勉手当	2,842
						寒冷地手当	199
						児童手当	120
				4. 共済費	5,892	共済組合負担金	5,887
						社会保険料等	5
				7. 賃金	500		
11. 需用費	700	消耗品費	100				
		印刷製本費	600				
12. 役務費	13,000	通信運搬費	11,000				
		手数料	2,000				
13. 委託料	27,040	電算委託料	27,040				
14. 使用料及び賃借料	210	機械器具借上料	210				
19. 負担金、補助及び交付金	2,847	職員退職手当基金積立負担金	2,847				
2. 保険料収納率向上特別対策事業費	11,270	11,270	0	9. 旅費	120	普通旅費	120
				11. 需用費	610	消耗品費	80
						自動車燃料費	100
						印刷製本費	400
				12. 役務費	1,890	自動車修繕料	30
通信運搬費	1,800						
手数料	20						
保険料	57						
自動車損害保険料	13						

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				13. 委託料	8,500	電算委託料 1,500 保険料集金委託料 7,000
				14. 使用料及び賃借料	150	自動車借上料 150
計	89,197	86,307	2,890			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 運営協議会費	607	938	△331	1. 報酬	437	運営協議会委員報酬 12人
				9. 旅費	100	費用弁償 70 普通旅費 30
				11. 需用費	70	消耗品費 60 食糧費 10
計	607	938	△331			

(款) 1. 総務費

(項) 4. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保健事業費	174,132	167,744	6,388	2. 給料	7,653	一般職 2人
				3. 職員手当等	3,359	通勤手当 144 時間外勤務手当 278 期末手当 1,731 勤勉手当 1,132 寒冷地手当 74
				4. 共済費	2,862	共済組合負担金 2,267 社会保険料等 595
				7. 賃金	5,300	

				8. 報償費	770	報償金	770
				9. 旅費	370	費用弁償 普通旅費	250 120
				11. 需用費	3,500	消耗品費 自動車燃料費 印刷製本費 器具修繕料	2,170 100 1,130 100
				12. 役務費	9,770	通信運搬費 手数料	8,070 1,700
				13. 委託料	128,500	健康診査等委託料 健康入浴サービス事業等委託料 電算委託料	114,800 8,800 4,900
				14. 使用料及び賃借料	180	会場借上料	180
				19. 負担金、補助及び交付金	11,868	保健事業負担金 職員退職手当基金積立負担金 温泉保養施設等利用費補助金	220 1,148 10,500
計	174,132	167,744	6,388				

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者療養給付費	5,600,000	5,700,000	△100,000	19. 負担金、補助及び交付金	5,600,000	一般被保険者療養給付費負担金 5,600,000
2. 退職被保険者等療養給付費	130,000	200,000	△70,000	19. 負担金、補助及び交付金	130,000	退職被保険者等療養給付費負担金 130,000
3. 一般被保険者療養費	80,000	80,000	0	19. 負担金、補助及び交付金	80,000	一般被保険者療養費負担金 80,000
4. 退職被保険者等療養費	3,000	5,000	△2,000	19. 負担金、補助及び交付金	3,000	退職被保険者等療養費負担金 3,000
5. 審査手数料	22,700	23,300	△600	12. 役務費	22,700	手数料 22,700
計	5,835,700	6,008,300	△172,600			

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 葬祭費	10,000	10,000	0	19. 負担金、補助及び交付金	10,000	葬祭費 10,000 1件 50,000円 200件
計	10,000	10,000	0			

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 高額療養給付費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者高額療養給付費	810,000	800,000	10,000	19. 負担金、補助及び交付金	810,000	一般被保険者高額療養給付費負担金 810,000
2. 退職被保険者等高額療養給付費	30,000	30,000	0	19. 負担金、補助及び交付金	30,000	退職被保険者等高額療養給付費負担金 30,000
3. 一般被保険者高額介護合算療養給付費	800	800	0	19. 負担金、補助及び交付金	800	一般被保険者高額介護合算療養給付費負担金 800
4. 退職被保険者等高額介護合算療養給付費	200	200	0	19. 負担金、補助及び交付金	200	退職被保険者等高額介護合算療養給付費負担金 200
計	841,000	831,000	10,000			

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 移送費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者移送費	150	150	0	19. 負担金、補助及び交付金	150	一般被保険者移送費負担金 150
2. 退職被保険者等移送費	150	150	0	19. 負担金、補助及び交付金	150	退職被保険者等移送費負担金 150
計	300	300	0			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 出産育児一時金	63,000	63,000	0	19. 負担金、補助及び交付金	63,000	出産育児一時金 1件 420,000円 150件 63,000
2. 出産育児一時金支払手数料	32	32	0	12. 役務費	32	手数料 32
計	63,032	63,032	0			

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者支援金	1,214,000	1,267,000	△53,000	19. 負担金、補助及び交付金	1,214,000	後期高齢者医療費負担金 1,214,000
2. 後期高齢者事務費拠出金	100	100	0	19. 負担金、補助及び交付金	100	後期高齢者事務費負担金 100
計	1,214,100	1,267,100	△53,000			

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 前期高齢者納付金	4,400	600	3,800	19. 負担金、補助及び交付金	4,400	前期高齢者負担金 4,400
2. 前期高齢者事務費拠出金	100	100	0	19. 負担金、補助及び交付金	100	前期高齢者事務費負担金 100
計	4,500	700	3,800			

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(款) 5. 老人保健拠出金

(項) 1. 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 老人保健医療費拠出金	1	1	0	19. 負担金、補助及び交付金	1	老人保健医療費負担金 1
2. 老人保健事務費拠出金	60	60	0	19. 負担金、補助及び交付金	60	老人保健事務費負担金 60
計	61	61	0			

(款) 6. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護納付金	487,000	429,000	58,000	19. 負担金、補助及び交付金	487,000	介護納付金 487,000
計	487,000	429,000	58,000			

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額医療費拠出金	286,000	277,000	9,000	19. 負担金、補助及び交付金	286,000	高額医療費共同事業医療費負担金 286,000
2. 保険財政共同安定化事業拠出金	2,564,000	2,535,000	29,000	19. 負担金、補助及び交付金	2,564,000	保険財政共同安定化事業医療費負担金 2,564,000
3. 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	210	210	0	19. 負担金、補助及び交付金	210	保険財政共同安定化事業事務費負担金 210
計	2,850,210	2,812,210	38,000			

(款) 8. 積立金

(項) 1. 積立金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 積立金	1,262	1,690	△428	25. 積立金	1,262	財政調整基金積立金 1,262
計	1,262	1,690	△428			

(款) 9. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子	450	450	0	23. 償還金、利子及び割引料	450	一時借入金利子 450
計	450	450	0			

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 直営診療施設勘定繰出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 直営診療施設勘定繰出金	58,000	58,000	0	28. 繰出金	58,000	
計	58,000	58,000	0			

(款) 10. 諸支出金

(項) 2. 諸支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者保険料還付金	6,000	6,000	0	23. 償還金、利子及び割引料	6,000	一般被保険者保険料還付金 6,000
2. 退職被保険者等保険料還付金	700	700	0	23. 償還金、利子及び割引料	700	退職被保険者等保険料還付金 700

歳出 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 償還金	40	40	0	23. 償還金、利子及び割引料	40	療養給付費負担金等返還金 40
計	6,740	6,740	0			

(款) 11. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	30,000	30,000	0			
計	30,000	30,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等	人	千円	千円	(4.25月分) 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特別職	14	4,858					4,858	708	5,566	
	計	14	4,858					4,858	708	5,566	
前年度	長 等				(4.15月分)						
	議 員										
	その他の 特別職	14	4,749					4,749	708	5,457	
	計	14	4,749					4,749	708	5,457	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	109					109	0	109	
	計	0	109					109	0	109	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,809	1. 給与改定に伴う増減分	千円 125	千円 125	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.17% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	1,371	1,371	
		3. その他の増減分	△ 3,305	職員異動給料差等 △ 3,305	
職員手当	△ 1,327	1. 制度改正に伴う増減分	570	扶養手当 42 勤勉手当 528	
		2. その他の増減分	△ 1,897	扶養手当 △ 1,116 住居手当 324 通勤手当 △ 137 時間外勤務手当 △ 58 期末手当 △ 577 勤勉手当 △ 191 寒冷地手当 △ 142	

(3) 給料及び職員手当の状況				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	311,788	—	
	平均給与月額 (円)	323,775	—	
	平均年齢 (歳)	39.75	—	
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	321,706	—	
	平均給与月額 (円)	338,313	—	
	平均年齢 (歳)	40.50	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	146,100	146,100		
大 学 卒	178,200	178,200		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成29年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	0 (-)	0.0 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	3 (-)	18.8 (-)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	9 (-)	56.3 (-)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	1 (-)	6.2 (-)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	2 (-)	12.5 (-)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	1 (-)	6.2 (-)	1級	- (-)	- (-)		
	計	16 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)		
平成28年4月1日現在	7級	0 (-)	0.0 (-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	0 (-)	0.0 (-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	2 (-)	12.5 (-)	5級	- (-)	- (-)		
	4級	11 (-)	68.8 (-)	4級	- (-)	- (-)		
	3級	2 (-)	12.5 (-)	3級	- (-)	- (-)		
	2級	0 (-)	0.0 (-)	2級	- (-)	- (-)		
	1級	1 (-)	6.2 (-)	1級	- (-)	- (-)		
	計	16 (-)	100.0 (-)	計	- (-)	- (-)		
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

エ 昇給						
区	分	合計	職種別内訳		備考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	12	12	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	3	3	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	12	12	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	93.8	93.8	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225		(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175		(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225		(2.25) 4.30	有	
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

平成29年度高山市国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	242,608	250,008	△7,400
2. 使用料及び手数料	2,001	2,001	0
3. 県支出金	5,390	7,390	△2,000
4. 財産収入	555	492	63
5. 繰入金	173,824	217,687	△43,863
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	121	121	0
歳入合計	424,500	477,700	△53,200

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	309,965	333,473	△23,508
2. 医療費	107,910	135,640	△27,730
3. 公債費	1,325	3,287	△1,962
4. 諸支出金	300	300	0
5. 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	424,500	477,700	△53,200

2 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	43,500	46,000	△2,500	1. 現年度分	43,500	医科 41,000 歯科 2,500
2. 社会保険診療報酬収入	21,000	22,000	△1,000	1. 現年度分	21,000	医科 20,000 歯科 1,000
3. 後期高齢者診療報酬収入	123,500	126,000	△2,500	1. 現年度分	123,500	医科 120,000 歯科 3,500
4. 老人保健診療報酬収入	4	4	0	1. 現年度分	4	国保医科 1 国保歯科 1 社保医科 1 社保歯科 1
5. その他診療報酬収入	1,901	2,001	△100	1. 現年度分	1,900	医科 300 歯科 100 労災保険等 1,500
				2. 未収繰越分	1	
6. 一部負担金収入	33,702	35,002	△1,300	1. 医療給付分現年度分	32,700	医科 27,000 歯科 1,000 福祉医療医科 4,500 福祉医療歯科 200
				2. 介護給付分現年度分	1,000	訪問看護 800 居宅療養管理指導 200
				3. 医療給付分未収繰越分	1	
				4. 介護給付分未収繰越分	1	
7. 介護保険報酬収入	11,000	11,000	0	1. 現年度分	11,000	訪問看護 9,000 居宅療養管理指導 2,000
計	234,607	242,007	△7,400			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 諸検査等収入	8,001	8,001	0	1. 諸検査等収入	8,001	健康診断 1,800 予防接種 6,200 その他 1
計	8,001	8,001	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	2,001	2,001	0	1. 手数料	2,001	診断書等作成手数料 500 医師意見書作成手数料 1,501
計	2,001	2,001	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 医業県補助金	5,390	7,390	△2,000	1. 医業費補助金	5,390	医療機器整備事業費 5,000 補助率 1 / 2 医師研修事業費 390 補助率 2 / 3
計	5,390	7,390	△2,000			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	555	492	63	1. 建物貸付収入	555	
計	555	492	63			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	115,824	159,687	△43,863	1. 一般会計繰入金	115,824	
計	115,824	159,687	△43,863			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 事業勘定繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業勘定繰入金	58,000	58,000	0	1. 事業勘定繰入金	58,000	へき地診療所分 58,000
計	58,000	58,000	0			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

歳入 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	120	120	0	1. 一般雑入	120	
計	120	120	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費	309,965	333,473	△23,508	1. 報酬	21,772	嘱託報酬 5人 嘱託看護師報酬 2人
				2. 給料	91,902	一般職 21人
				3. 職員手当等	96,792	扶養手当 2,232 地域手当 5,540 住居手当 648 通勤手当 904 特殊勤務手当 11,700 時間外勤務手当 2,458 管理職手当 5,647 期末手当 20,484 勤勉手当 15,208 寒冷地手当 1,187 児童手当 990 初任給調整手当 29,794
				4. 共済費	38,622	共済組合負担金 33,269 社会保険料等 5,353
				7. 賃金	13,000	
				8. 報償費	270	報償金 270
				9. 旅費	1,200	普通旅費 1,200
				11. 需用費	11,620	消耗品費 1,500 庁用燃料費 2,300 自動車燃料費 1,000 電気使用料 3,900 水道使用料 600 下水道使用料 400 施設修繕料 1,500 器具修繕料 60

歳出 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						自動車修繕料 360
				12. 役務費	4,800	通信運搬費 2,400 手数料 1,000 保険料 1,400
				13. 委託料	3,800	機械器具保守点検委託料 1,240 施設管理等委託料 2,560
				14. 使用料及び賃借料	7,077	土地借上料 267 自動車借上料 4,770 機械器具借上料 1,340 道路通行料 480 テレビ受信料 220
				15. 工事請負費	500	施設整備工事費
				18. 備品購入費	100	機械器具費 100
				19. 負担金、補助及び交付金	18,453	全国国民健康保険診療施設協議会負担金 300 全国自治体病院協議会負担金 270 県国民健康保険連合会負担金 78 県自治医科大学卒業医師受入負担金 160 医師会負担金 2,594 高山地域介護保険事業者協議会負担金 9 テレビ共同視聴組合負担金 6 職員退職手当基金積立負担金 13,786 県へき地診療所等医師派遣事業負担金 1,250
				27. 公課費	57	自動車重量税 57
計	309,965	333,473	△23,508			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 医療用機械器具費	24,850	59,700	△34,850	11. 需用費	1,200	器具修繕料 1,200

				12. 役務費	700	手数料	700
				13. 委託料	3,750	医療用機器保守点検委託料	3,750
				14. 使用料及び賃借料	9,200	機械器具借上料	9,200
				18. 備品購入費	10,000	機械器具費	10,000
2. 医療用消耗機材費	7,000	7,000	0	11. 需用費	7,000	消耗品費	6,800
						被服費	200
3. 医薬品衛生材料費	36,000	40,000	△4,000	11. 需用費	36,000	医薬材料費	36,000
4. 医療業務委託費	40,060	28,940	11,120	13. 委託料	40,060	医師派遣業務委託料	6,200
						検査業務等委託料	14,360
						歯科診療業務等委託料	18,800
						医療用廃棄物処理業務委託料	700
計	107,910	135,640	△27,730				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 元金	1,143	3,073	△1,930	23. 償還金、利子及び割引料	1,143	地方債元金 1,143
2. 利子	182	214	△32	23. 償還金、利子及び割引料	182	地方債利子 32 一時借入金利子 150
計	1,325	3,287	△1,962			

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 諸支出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 償還金	300	300	0	23. 償還金、利子及び割引料	300	返還金 300
計	300	300	0			

歳出 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	5,000	5,000	0			
計	5,000	5,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	人	千円	千円	(4.25月分) 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	21,772					21,772	3,484	25,256	
計	7	21,772					21,772	3,484	25,256		
前年度				(4.15月分)							
	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	21,772					21,772	3,484	25,256	
計	7	21,772					21,772	3,484	25,256		
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0	0	0	
	計	0	0					0	0	0	

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

給 与 費 明 細 書

2. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 20	千円	千円 91,902	千円 95,802	千円 187,704	千円 33,269	千円 220,973	
前 年 度	(-) 21		93,432	101,557	194,989	35,171	230,160	
比 較	(1) △1		△ 1,530	△ 5,755	△ 7,285	△ 1,902	△ 9,187	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
		本 年 度	千円 2,232	千円 5,540	千円 648	千円 904	千円 11,700	千円 2,458	千円 5,647	千円 20,484
	前 年 度	2,094	6,207	972	815	11,940	2,498	5,567	20,758	14,764
	比 較	138	△ 667	△ 324	89	△ 240	△ 40	80	△ 274	444
	区 分	寒冷地手当	初任給調整 手 当							
	本 年 度	千円 1,187	千円 29,794	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	1,224	34,718							
	比 較	△ 37	△ 4,924							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,530	1. 給与改定に伴う増減分	千円 140	千円 140	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.17% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	828	828	
		3. その他の増減分	△ 2,498	職員異動給料差等 △ 2,498	
職員手当	△ 5,755	1. 制度改正に伴う増減分	931	勤勉手当 895 初任給調整手当 36	
		2. その他の増減分	△ 6,686	扶養手当 138 地域手当 △ 667 住居手当 △ 324 通勤手当 89 特殊勤務手当 △ 240 時間外勤務手当 △ 40 管理職手当 80 期末手当 △ 274 勤勉手当 △ 451 寒冷地手当 △ 37 初任給調整手当 △ 4,960	

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(3) 給料及び職員手当の状況					
ア 職員1人当たり給与					
区 分		医 療 職	一 般 行 政 職	備 考	
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	423,867	337,980		
	平均給与月額 (円)	592,037	353,877		
	平均年齢 (歳)	38.33	48.13		
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	442,014	332,071		
	平均給与月額 (円)	598,963	346,779		
	平均年齢 (歳)	41.57	47.71		
イ 初任給					
区 分	医 療 職 (円)	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
			医 療 職 (円)	一般行政職 (円)	
高 校 卒	—	146,100	—	146,100	
大 学 卒	245,200	178,200	245,200	178,200	

ウ 級別職員数								
区 分	医 療 職			一 般 行 政 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
平成29年4月1日現在	7級	— (—)	— (—)	7級	0 (—)	0.0 (—)		
	6級	— (—)	— (—)	6級	1 (—)	7.1 (—)		
	5級	0 (—)	0.0 (—)	5級	1 (0)	7.1 (0.0)		
	4級	3 (—)	50.0 (—)	4級	8 (0)	57.2 (0.0)		
	3級	0 (—)	0.0 (—)	3級	1 (1)	7.1 (100.0)		
	2級	2 (—)	33.3 (—)	2級	1 (0)	7.1 (0.0)		
	1級	1 (—)	16.7 (—)	1級	2 (0)	14.4 (0.0)		
	計	6 (—)	100.0 (—)	計	14 (1)	100.0 (100.0)		
平成28年4月1日現在	7級	— (—)	— (—)	7級	0 (—)	0.0 (—)		
	6級	— (—)	— (—)	6級	0 (—)	0.0 (—)		
	5級	0 (—)	0.0 (—)	5級	2 (—)	14.3 (—)		
	4級	3 (—)	42.8 (—)	4級	12 (—)	85.7 (—)		
	3級	0 (—)	0.0 (—)	3級	0 (—)	0.0 (—)		
	2級	2 (—)	28.6 (—)	2級	0 (—)	0.0 (—)		
	1級	2 (—)	28.6 (—)	1級	0 (—)	0.0 (—)		
	計	7 (—)	100.0 (—)	計	14 (—)	100.0 (—)		
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の標準的な職務内容)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

給与費明細書 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

エ 昇給						
区	分	合計	職種別内訳		備考	
			医療職	一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	6	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	6	10		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	0	1	
		2号給(人)	0	0	0	
		3号給(人)	6	6	0	
		4号給(人)	7	0	7	
		5号給(人)	0	0	0	
		6号給(人)	2	0	2	
		7号給(人)	0	0	0	
		8号給(人)	0	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	100.0	71.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	7	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	7	9		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	0	1	
		2号給(人)	1	1	0	
		3号給(人)	6	6	0	
		4号給(人)	6	0	6	
		5号給(人)	0	0	0	
		6号給(人)	2	0	2	
		7号給(人)	0	0	0	
		8号給(人)	0	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	76.2	100.0	64.3			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225		(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175		(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225		(2.25) 4.30	有	
(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	16.0%以内					
支給対象職員数(人)	6					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	12.7					
支給対象職員の比率 (%)	30.0	(平成29年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当					
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1. 診療施設債	5,545	2,473		1,143	1,330
合 計	5,545	2,473		1,143	1,330

地方債 【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】